



平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ウィーヴ

コード番号 2360 URL <http://www.weve.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 徹也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 刑部 徹

TEL 03-6408-1881

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	751	13.2	75		75		71	
20年12月期第1四半期	866	11.8	237		244		570	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第1四半期	2,477.07	
20年12月期第1四半期	19,814.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第1四半期	3,243	945	29.2	32,566.55
20年12月期	3,055	1,018	33.3	35,081.02

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 945百万円 20年12月期 1,018百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期					0.00
21年12月期					
21年12月期(予想)					0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期									
連結累計期間	1,396	11.8	167		129		129		4,474.58
通期	3,477	15.2	144		110		111		3,846.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

注)詳細は、【定性的情報・財務諸表等】 4.その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 有

注)詳細は、【定性的情報・財務諸表等】 4.その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	29,040株	20年12月期	29,040株
期末自己株式数	21年12月期第1四半期	株	20年12月期	株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	29,040株	20年12月期第1四半期	28,941株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や金融資本市場の変動、原油価格の高騰といった動向の中、景気の先行きに予断を許せぬ状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、媒体メディアの多様化、少子化及びクライアント各社の事業再編による影響が急速に進行しており、既存のビジネスモデルによる成長に限界が生じつつあるという厳しい状況が続いております。

こうしたなか当社は、テレビアニメーションの番組枠数の絞り込み、出版事業の強化を通じた体質転換の途上にあります。

テレビ・キャラクター事業では、「セサミストリート」の著作権事業、「おねがいマイメロディ」シリーズの企画制作、著作権業務を中心に、出版事業では、分冊百科「マクロス・クロニクル」の発行に取り組みましたが、当連結会計年度において、当社がコンテンツ開発に注力を行ったことや、連結子会社の株式会社ヴィレッジブックスの出版物に関し刊行書籍の絞り込みを行ったため、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比115百万円減の751百万円となり、当第1四半期連結会計期間の営業損失75百万円、経常損失75百万円、四半期純損失71百万円をそれぞれ計上することとなりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における総資産は、3,243百万円となりました。現金及び預金が191百万円増加いたしました。長期貸付金の減少2百万円や長期前払費用の減少9百万円が主な要因となります。流動負債では返品調整引当金の増加72百万円、長期借入金の増加225百万円等がありました。純資産は利益剰余金が71百万円減少したことにより、945百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書におきましては、税金等調整前四半期純損失を71百万円、返品調整引当金の増加72百万円等を計上した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは4百万円の資金の使用となりました。また、映像マスター製作19百万円によって、投資活動によるキャッシュ・フローは12百万円の資金の使用となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金225百万円の発生により、208百万円の資金を獲得いたしました。

その結果、当社グループの現金及び現金同等物は191百万円増加した922百万円となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間については、年初作成の事業計画どおりに業績が推移しており、現時点では平成21年2月12日に公表した平成21年12月期通期及び第2四半期累計期間の業績予想の変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はございません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,359	710,300
受取手形及び売掛金(純額)	1,000,633	958,597
有価証券	20,961	20,845
たな卸資産	225,453	206,769
その他	62,716	113,288
流動資産合計	2,211,124	2,009,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,361	37,388
映像マスター(純額)	78,505	75,306
その他(純額)	15,707	16,900
有形固定資産合計	129,574	129,595
無形固定資産		
無形固定資産合計	2,606	2,762
投資その他の資産		
投資有価証券	404,591	406,401
長期貸付金(純額)	5,001	7,603
保険積立金	288,287	287,939
その他	202,243	211,862
投資その他の資産合計	900,123	913,807
固定資産合計	1,032,304	1,046,166
資産合計	3,243,429	3,055,966
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,130,043	1,109,814
1年内返済予定の長期借入金	66,560	66,720
賞与引当金	16,155	8,237
返品債権特別勘定	113,327	112,912
返品調整引当金	410,908	338,553
仮受金	292,885	291,038
その他	27,330	78,158
流動負債合計	2,057,210	2,005,435
固定負債		
長期借入金	225,102	16,520
繰延税金負債	111	836
退職給付引当金	15,272	14,422
固定負債合計	240,486	31,778
負債合計	2,297,696	2,037,213

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,166,974	1,166,974
資本剰余金	409,795	409,795
利益剰余金	631,205	559,270
株主資本合計	945,564	1,017,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167	1,254
評価・換算差額等合計	167	1,254
純資産合計	945,732	1,018,752
負債純資産合計	3,243,429	3,055,966

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	751,696
売上原価	611,221
売上総利益	140,474
販売費及び一般管理費	216,072
営業損失()	75,597
営業外収益	
受取利息	1,059
受取配当金	145
為替差益	2,476
その他	482
営業外収益合計	4,164
営業外費用	
支払利息	724
株式公開費用	3,478
営業外費用合計	4,202
経常損失()	75,635
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,986
特別利益合計	3,986
税金等調整前四半期純損失()	71,649
法人税、住民税及び事業税	284
法人税等合計	284
四半期純損失()	71,934

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	71,649
減価償却費	19,277
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,986
賞与引当金の増減額(は減少)	7,917
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	414
返品調整引当金の増減額(は減少)	72,355
退職給付引当金の増減額(は減少)	850
受取利息及び受取配当金	1,205
支払利息	724
売上債権の増減額(は増加)	21,288
たな卸資産の増減額(は増加)	333,729
仕入債務の増減額(は減少)	20,229
その他	361,869
小計	4,500
利息及び配当金の受取額	1,205
利息の支払額	947
法人税等の支払額	283
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	19,099
貸付金の回収による収入	6,678
その他	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	16,680
長期借入れによる収入	225,102
配当金の支払額	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	191,175
現金及び現金同等物の期首残高	731,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	922,321

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは平成19年12月期から当第1四半期連結会計期間まで継続的な営業損失を計上し、また、平成20年12月期から当第1四半期連結会計期間まで継続的にマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、不振の連結子会社である株式会社ヴィレッジブックスが営む出版事業の建て直し、管理体制の強化、人員削減などコスト抑制を骨子とした経営計画を作成すると共に、筆頭株主であるアント・コーポレートアドバイザー株式会社から2名の社外取締役及び経営スタッフの派遣を受け、管理体制の強化、資金繰りの安定化、同社が持つメディア・コンテンツ業界における知見、ネットワークを活用した新規ビジネスの展開といった経営支援を受け、当社グループの経営計画を実現するための施策を実施してまいります。また、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、年初作成した事業計画通りに推移しております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	テレビ・キャラクター事業 (千円)	出版事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	267,884	483,812	751,696		751,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	267,884	483,812	751,696		751,696
営業利益又は 営業損失()	6,486	16,548	10,062	85,659	75,597

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) テレビ・キャラクター事業.....「セサミストリート」「おねがいマイメロディ」シリーズ

(2) 出版事業.....「マクロス・クロニクル」株式会社ヴィレッジブックス業務全般

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はございません。

参考資料

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

(単位: 千円、%)

科 目	前年同四半期	当四半期	増 減		(参考) 前期
	〔平成19年12月期〕 第1四半期	〔平成20年12月期〕 第1四半期	金 額	増減率	(平成19年12月期) 金 額
売上高	982,107	866,278	115,829	11.8	4,888,609
売上原価	716,796	839,734	122,937	17.2	3,848,745
売上総利益	265,311	26,543	238,767	90.0	1,039,864
販売費及び一般管理費	342,583	264,257	78,326	22.9	1,397,273
営業損失	77,272	237,714	160,441	207.6	357,409
営業外収益	2,981	33,310	30,329	1,017.4	229,750
営業外費用	5,046	40,096	35,050	694.6	28,785
経常損失	79,337	244,500	165,162	208.2	156,443
特別利益		769,909	769,909		132,569
特別損失		4,702	4,702		101,096
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失()	79,337	520,707	600,044		124,971
税金費用	481	2,556	2,075	430.6	41,995
少数株主損失	15,673	52,038	36,365	232.0	31,578
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失()	64,146	570,189	634,335		135,388

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

区 分	前年同四半期	当四半期	(参考)前期
	〔平成19年12月期〕 第1四半期	〔平成20年12月期〕 第1四半期	(平成19年12月期)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失()	79,337	520,707	124,971
減価償却費	56,979	48,704	378,209
減損損失			45,108
負ののれん償却額		335	1,343
貸倒引当金の増加(減少)額	14	1,592	27,360
賞与引当金の増加額	5,515	8,959	1,722
返品債権特別勘定の増加(減少)額	20,448	34,929	37,956
返品調整引当金の増加額			9,412
単行本調整勘定の増加(減少)額	17,330	18,303	157,666
退職給付引当金の増加(減少)額	411	630	2,466
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	1,573		132,569
受取利息及び受取配当金	1,822	5,638	30,609
支払利息	2,332	2,505	17,463
持分法による投資利益		27,299	188,930
投資有価証券売却益		768,316	
売上債権の減少額	545,740	571,577	441,171
たな卸資産の増加額	71,868	87,722	147,728
仕入債務の減少額	534,057	178,477	94,340
その他	266,052	172,527	93,654
小 計	343,690	143,320	304,391
利息及び配当金の受取額	662	9,460	26,791
利息の支払額	3,982	2,044	19,626
法人税等の支払額	20,120	2,319	69,386
法人税等の還付額			34,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,131	138,224	276,713
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	68,841	62,341	311,712
無形固定資産の取得による支出		7,200	
投資有価証券取得による支出	1,035,000		1,035,000
投資有価証券の売却による収入		997,500	645,000
関係会社社債取得による支出	500,000		500,000
関係会社社債売却による収入			400,000

貸付による支出			3,000
貸付金の回収による収入	15,253	11,106	52,075
その他	41,293	308	33,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,547,294	938,755	785,964
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	200,000	266,664	33,336
長期借入金の増減額	1,200,000	16,680	149,960
配当金の支払額	158	6,300	245
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,399,841	283,350	116,378
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	514,583	517,180	392,872
現金及び現金同等物の期首残高	1,549,168	1,156,296	1,549,168
現金及び現金同等物の期末残高	1,034,584	1,673,476	1,156,296